

東京地評ホームページ QRコードでアクセス



E-mail lapaz@chihyo.jp URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

233

2022年9月15日 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合 評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240

「国葬」より生活改善、物価対策を



「最賃上げろ！労働局前で座り込み行動」

東京の最低賃金時給1072円

この金額では生活できない

東京地評は、秋季年末闘争と組織建設を成功させるべく「秋の大運動」を提起。

前半戦の山場に、改定最賃ゾーン宣伝と「9・27」国葬反対、生活改善、諸要求実現」全都100カ所宣伝を実施します。統一協会と政治の関係究明も追求します。

世論の深層は、格差と貧困の拡大、物価高騰、生活改善に対する岸田政権の無策への怒りです。たたかう労働組合の出番です。

コロナ・パンデミックとロシア侵略戦争により世界中で物価が高騰、市

面しています。「成長から分配へ」を

かかげて発足した岸田政権は、コロナ禍と経済対策の無為無策で、物価高

騰に賃金上昇はまったく追い付かず、貧困と格差の拡大は止まりません。

岸田首相は「国葬」を閣議決定、世論は強く反発しています。

東京地評は、富める者だけがより富み、持たざる者へは自己責任を強要する新自由主義的経済と政治の仕組みを転換し、労働者・国民の諸要求を実現する『秋の大運動』を9月末〜12月に取り組みます。前半戦山場の行動として、9月27日の「国葬」実施日に合わせて「全都一斉100カ所行動」を提起しています。8月末には国会正門前に幅広い団体の呼びかけで4000人が集まり、「国葬反対」を訴えました。

「国葬」は、憲法違反の行為であり、弔意を強制し、安倍政治を礼賛・継承・進行させる国家権力の行事です。安倍政治に対して、賃金と雇用の改善、労働法制改悪阻止、改憲と軍拡・「戦争法」反対、消費税増税と社会保障の改悪阻止、子どもの教育を守り、ジェンダー平等、脱原発と気候危機対策など、正面から対決してきた労働組合が「国葬」に反対することは、闘いの伝統をかけた行動です。また、統一協会と自民党との関係については「政治を歪めていないか」と、国民は徹底究明を求めています。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

「改定最賃ゾーン宣伝」とも結合し、強く位置づけてください。

2022年10月1日(土)から
東京都最低賃金 1,072円
時給

日本でも最高最低賃金の東京都、それでも時給1,072円、1か月働いて約16万円、1年で192万円。これで十分じゃない。

あなたのパートナー、あなたの家族、あなたの友人、あなたの大切な人のために最低賃金の大幅引き上げを。

奪われた30年間

日本だけ、この30年、ほとんど賃金が上がっていません。

非正規で働く人は40%を超えました。

消費税は10%になりました。

けれど、大企業には法人税減税が繰り返され、内部留保(＝貯金)は過去最高の484兆円。富裕層40人の資産は7兆円から26兆円に。公平で公正な負担を。

8時間働けば人間らしく暮らせる生活には、時給1,500円以上が必要です。

東京春闘共闘会議

チラシを活用しよう

チラシの大きなテーマは「奪われた30年間」、この時間軸を中心に私たちの暮らしを見つめ直すものです。組合の会議で話題に取り入れて意見を出し合ってください。家族や知人に届けて、最賃引上げの周知を図って下さい。小零細事業者には、賃上げをするための条件、足かせとなっている課題を聞き取ってください。

ものの実質賃金は前年同月比1.3%減、4カ月連続の減少です。急激な円安が進み、生活必需品の再値上げ、再々値上げが広がっています。欧米諸国ではインフレに連動した最賃引上げが実施され、国民の目が向き始めています。改定された最賃額を周知し、次年度に向けた準備を開始しましょう。

法が足かせとなっており、法改正の論議が必要です。同時に審議会で中小企業の経営環境改善も議論のテーマとなりました。適正な下請取引を保障する仕組みと、諸外国に比べて低額な中小企業予算を抜本的に改善することも併せて求めたいと思います。暮らしと賃金へ国民の目が向き始めています。改定された最賃額を周知し、次年度に向けた準備を開始しましょう。

単産・地域の奮闘で前年比31円増に改定

10月1日から東京地方最低賃金は1072円、前年比31円増(2.97%)となりました。私たちが求める時給1500円には及びませんが、マスコミを含め賃上げへの社会的関心を高めた意義は強調したいと思います。また、全国的には目安額に対して22県が1円から3円の上積み、最高額の東京との地域間格差は22

一方でCランクの北海道と岐阜がBランクの栃木や山梨等を上回るなど、ランク別設定の意義は7カ月連続で上昇した

物価高騰が続き、7月の毎月勤労統計調査(速報)によると平均給与額は7カ月連続で上昇した

日本の低賃金構造の要因には、企業の支払い能力を前提とする最低賃金

法が足かせとなっており、法改正の論議が必要です。同時に審議会で中小企業の経営環境改善も議論のテーマとなりました。適正な下請取引を保障する仕組みと、諸外国に比べて低額な中小企業予算を抜本的に改善することも併せて求めたいと思います。暮らしと賃金へ国民の目が向き始めています。改定された最賃額を周知し、次年度に向けた準備を開始しましょう。

企業の支払い能力から脱却した最賃論議へ

全国加重平均額は961円となりますが、このデータでは最低額853円の地域を伴う全国一律1000円実現はほど遠い

全国加重平均額は961円となりますが、このデータでは最低額853円の地域を伴う全国一律1000円実現はほど遠い

全国加重平均額は961円となりますが、このデータでは最低額853円の地域を伴う全国一律1000円実現はほど遠い

全国加重平均額は961円となりますが、このデータでは最低額853円の地域を伴う全国一律1000円実現はほど遠い

全国加重平均額は961円となりますが、このデータでは最低額853円の地域を伴う全国一律1000円実現はほど遠い